

【用語解説】

アルファベット等

A I (Artificial Intelligence アーティフィシャル インテリジェンス)

人工知能を意味し、学習・推論・判断といった人間の知能を持つ機能を備えたコンピュータシステムのこと。

B P R (Business Process Re-engineering ビジネス プロセス リエンジニアリング)

業務プロセスを見直し、抜本的に再構築（リエンジニアリング）する手法。業務改革のことをいう。

D X (Digital Transformation デジタル トランスフォーメーション)

環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して住民や社会のニーズを基に行政サービスなどを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、自治体文化・風土を変革してさまざまな優位性を確立すること。

I C T (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)

Information and Communication Technology の略。IT 技術を使い人々の生活を豊かにしていく情報通信技術の意味。

P P P (Public Private Partnership パブリック プライベート パートナーシップ)

官民連携を意味する。公共サービスの提供に民間が参画する手法であり、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

P F I (Private Finance Initiative プライベート ファイナンス イニシアティブ)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う新しい手法。

R P A (Robotic Process Automation ロボティック プロセスオートメーション)

人間がコンピュータ上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。これを行うことで業務を効率化することができる。

2040年問題

少子化による急速な人口減少と団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）になることで高齢者人口が最大となる2040年頃に、日本社会が直面すると予測されている経済・社会保障の危機のこと。自治体にとっても人手不足が深刻化し、職員の確保が難しくなる一方で、災害リスクの高まりや老朽化したインフラの増加など、多様な課題が顕在化することが危惧されている。

か行

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入（一般財源）がどの程度充当されているかを見る指数で、この率が高いほど臨時的な経費に充当できる一般財源が少なく、財政構造の弾力性が失われていることになる。一般的判断としては90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければならない、95%を超えると財政構造が相当硬直化しているとされている。【経常的な経費に充てられた一般財源÷経常的な歳入一般財源総額×100】

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に平均何人の子どもを産む結果になるかを計算したもの。

国立社会保障・人口問題研究所

人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の政策研究機関。

さ行

財政調整基金

地方公共団体によるおける年度間の財源の不均衡を調整するための基金のこと。

市債管理基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のこと。

自治体戦略 2040 構想研究会

高齢者（65歳以上）人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える可能性がある行政課題を想定し、早急に取り組むべき対応策を検討するために立ち上げられた総務大臣主催の研究会。

自治体システム標準化

自治体の基幹業務システムの仕様を、国の基準に適合したものに移行する取組。行政事務の効率化やシステムの維持管理費の削減につなげる狙いがあり、標準化の対象は戸籍や税、児童手当など20業務。国は移行完了期限を原則、2025年度末と定めているが、現行システムの開発事業者が撤退し、代わりの事業者も見つからないといった理由で期限に間に合わない自治体は、例外的に遅れることが認められている。

財政健全化判断指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）に、公営企業の資金不足比率をあわせた5つの指標をいう。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

スクラップ・アンド・ビルド

限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、現在行っている事務事業や補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えていると考えられるものはスクラップ（廃止・縮減）し、それによって生み出された財源をより重要な新しい事業に振り向ける手法。

スマート自治体

人口減少が深刻化しても自治体が持続可能なカタチで行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持し、職員を事務作業から解放して職員でなければならない、より価値のある業務に注力し、ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替することで団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらずミスなく事務処理を行える自治体のこと。

た行

地方債

いわゆる市の借入金。市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。

定員適正化計画

職員数について、これまでの推移とその要因、現在の状況と今後の課題などを明らかにし、今後の定員管理のあり方について、目標等を定めた複数年度に渡る計画のこと。

トライアル・サウンディング

民間事業者との対話を通じて事業化に向けたアイデアや意見を把握するサウンディング調査に留まらず、実際に公共施設を暫定的に使用してもらい、民間事業者の提案事業を試験的に実施する機会を提供することで、本格実施に向けた課題・条件を整理するもの。

な行

ネーミングライツ

契約により施設等の名称に企業名又は商品名等を冠した愛称を付与させる代わりに、ネーミングライツ（命名権）を取得した企業等から対価を得て、施設等の運営維持などに充てる手法のこと。

は行

フロントヤード

自治体と住民の接点となる庁舎窓口のほか、電子申請を行う際のスマホやPCなどのツールを意味する。

バックヤード

上記のフロントヤードとは異なり、住民と接点をもたない、自治体の内部事務のこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入し得る市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

普通交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体においても標準的な行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもの。普通交付税の使途は、地方公共団体の自主的な判断に任されていて、その使い道に制限はない。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる全国統一的な基準となる会計のこと。具体的には、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分。八戸市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、霊園事業特別会計、学校給食事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の合算額が基準。

ら行

臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき、特別に発行を認められた地方債のこと。将来支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置される。

連携中枢都市圏

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化の観点から、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に関する連携事業に取り組み、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。